

平成 2 5 年 度

# 山 武 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

山 武 市 監 査 委 員

# 総目次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
○公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68

山 監 第 4 7 号  
平成 2 6 年 8 月 2 1 日

山武市長 椎 名 千 収 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 加 藤 忠 勝

平成 2 5 年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項、同  
法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 5 年度  
山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに  
平成 2 5 年度基金の運用状況について、それぞれ審査したので次  
のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の審査概要	2
(1)	総括	2
(2)	一般会計	6
(3)	特別会計	16
(4)	財産の状況	19
2.	審査意見	21
第5	決算の概要	24
1.	一般会計	24
(1)	歳入	24
(2)	歳出	34
2.	特別会計	44
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
(2)	国民健康保険特別会計（施設勘定）	47
(3)	後期高齢者医療特別会計	49
(4)	介護保険特別会計	51
(5)	組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	53
(6)	地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	55
(7)	農業集落排水事業特別会計	57

3. 財産に関する調書	59
(1) 公有財産	59
(2) 物品	62
(3) 債権	62
(4) 基金	63

## 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	64
第2 審査の期日	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
1. 運用状況の審査概要	65
2. 審査意見	67

### 〔凡 例〕

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 負数は「△」で表示した。
4. 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
5. 各表中で該当数値のないものは「-」とした。

# 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成25年度山武市一般会計歳入歳出決算

平成25年度山武市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度山武市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度山武市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計歳入歳出決算

平成25年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計歳入歳出決算

平成25年度山武市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成26年7月10日から7月23日

## 第3 審査の方法

平成25年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合及び関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考に審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された山武市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、各会計決算付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

なお、決算の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

# 1. 決算の審査概要

## (1) 総括

### ア 決算規模

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
		A	B	A-B=C	D	C-D	
(単位:円, %)							
25年度	一般会計	21,839,493,098	20,525,072,838	1,314,420,260	410,439,674	903,980,586	
	特別会計	国民健康保険特別会計(事業)	8,526,560,755	8,002,395,463	524,165,292	0	524,165,292
		国民健康保険特別会計(施設)	163,491,449	142,839,472	20,651,977	0	20,651,977
		後期高齢者医療特別会計	398,152,630	396,007,330	2,145,300	0	2,145,300
		介護保険特別会計	4,345,164,380	4,225,286,544	119,877,836	0	119,877,836
		国保成東病院事業清算事務特別会計	259,353,792	161,685,667	97,668,125	0	97,668,125
		さんむ医療センター公債管理特別会計	124,769,949	124,769,949	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	255,120,500	247,976,829	7,143,671	0	7,143,671
	計	35,912,106,553	33,826,034,092	2,086,072,461	410,439,674	1,675,632,787	
24年度	一般会計	23,299,378,872	22,060,153,405	1,239,225,467	183,194,100	1,056,031,367	
	特別会計	国民健康保険特別会計(事業)	8,625,561,359	7,982,804,821	642,756,538	0	642,756,538
		国民健康保険特別会計(施設)	175,270,798	148,418,836	26,851,962	0	26,851,962
		後期高齢者医療特別会計	392,000,886	390,021,986	1,978,900	0	1,978,900
		介護保険特別会計	4,092,420,310	4,039,759,288	52,661,022	0	52,661,022
		国保成東病院事業清算事務特別会計	342,363,508	235,213,808	107,149,700	0	107,149,700
		さんむ医療センター公債管理特別会計	113,701,348	113,701,348	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	227,579,925	219,629,034	7,950,891	0	7,950,891
	計	37,268,277,006	35,189,702,526	2,078,574,480	183,194,100	1,895,380,380	
比較増減	一般会計	△1,459,885,774	△1,535,080,567	75,194,793	227,245,574	△152,050,781	
	特別会計	国民健康保険特別会計(事業)	△99,000,604	19,590,642	△118,591,246	0	△118,591,246
		国民健康保険特別会計(施設)	△11,779,349	△5,579,364	△6,199,985	0	△6,199,985
		後期高齢者医療特別会計	6,151,744	5,985,344	166,400	0	166,400
		介護保険特別会計	252,744,070	185,527,256	67,216,814	0	67,216,814
		国保成東病院事業清算事務特別会計	△83,009,716	△73,528,141	△9,481,575	0	△9,481,575
		さんむ医療センター公債管理特別会計	11,068,601	11,068,601	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	27,540,575	28,347,795	△807,220	0	△807,220
	計	△1,356,170,453	△1,363,668,434	7,497,981	227,245,574	△219,747,593	
増減率	△3.6	△3.9	0.4	124.0	△11.6		

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 35,912,106,553 円（前年度比 1,356,170,453 円、3.6%減）、歳出 33,826,034,092 円（同 1,363,668,434 円、3.9%減）となっています。

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,086,072,461 円（同 7,497,981 円 0.4%増）となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すための財源 410,439,674 円を控除した実質収支は 1,675,632,787 円の黒字になっています。

繰出金は、一般会計から国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 371,237,418 円、後期高齢者医療特別会計 116,471,930 円、介護保険特別会計 569,328,000 円、国保成東病院事業清算事務特別会計 95,064,950 円、農業集落排水事業特別会計 200,392,000 円となっています。

翌年度繰越額は、一般会計 443,980,586 円となっています。

不用額は、一般会計 769,993,588 円、特別会計 372,073,746 円で、合わせて 1,142,067,334 円となっています。

## イ 財政分析

普通会計における主要財政分析指標は、次のとおりです。

※普通会計とは、総務省が行っている地方財政状況調査に用いられる会計区分で、本市は普通会計＝一般会計+地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計となります。

区 分	(比率単位:%)	
	平成25年度	平成24年度
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率	6.2	7.3
経常収支比率	87.8	89.8
実質公債費比率	13.0	13.8

## 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数（通常3年間の平均値）として用いられ、普通交付税の計算に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。

この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであると言われてしています。

当年度の財政力指数は0.53と前年度と同じです。

※基準財政収入額とは、地方公共団体が標準的に収入しうる税収です。

※基準財政需要額とは、地方公共団体が標準的な行政を実施したときに必要とされる一般財源の額です。

## 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

なお、3～5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は6.2%で、前年度を1.1ポイント下回っています。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

## 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表します。

なお、概ね70%～80%の間に分布するのが標準とされています。

当年度の経常収支比率は87.8%で、前年度を2.0ポイント下回っています。

## 実質公債費比率

実質的な公債費（市債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入され

る財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行されます。

当年度の実質公債費比率は13.0%で、前年度を0.8ポイント下回っています。

## ウ 市債残高

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	19,863,500	20,831,667
組合立国保成東病院清算事務特別会計	1,024,697	1,156,489
地方独立法人行政法人さんむ医療センター 公債管理特別会計	329,911	352,853
農業集落排水事業特別会計	2,865,805	2,979,578
計	24,083,913	25,320,587

平成25年度末の市債残高は、24,083,913千円（前年度比1,236,674千円、4.9%減）となっています。

一般会計の大きな借入れは、合併特例債（こども園施設整備事業債、本庁舎整備事業債）や臨時財政対策債です。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、清算会計なので既発債のみで新発債はありません。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の借入れは、医療機器整備事業債、耐震補強事業債です。

農業集落排水事業特別会計においては、新たな借入れはありませんでした。

(2) 一般会計

ア 決算規模及び決算収支

						(単位:円)
区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)-(D) (E)	
平成25年度	21,839,493,098	20,525,072,838	1,314,420,260	410,439,674	903,980,586	
平成24年度	23,299,378,872	22,060,153,405	1,239,225,467	183,194,100	1,056,031,367	

  

区 分	前年度 実質収支	単年度収支	基金積立金	繰上償還額	基金取崩し額	実質単年度収支
	(F)	(E)-(F) (G)	(H)	(I)	(J)	(G)+(H)+(I)-(J)
平成25年度	1,056,031,367	△152,050,781	33,354,753	36,929,073	0	△81,766,955
平成24年度	945,342,265	110,689,102	32,632,977	0	300,000,000	△156,677,921

決算額は、歳入 21,839,493,098 円（前年度比 1,459,885,774 円、6.3%減）、歳出 20,525,072,838 円（同 1,535,080,567 円、7.0%減）となりました。

歳入歳出差引額の形式収支は、1,314,420,260 円（同 75,194,793 円、6.1%増）の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、903,980,586 円（同 152,050,781 円、14.4%減）となりました。

さらに、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 152,050,781 円の赤字となりました。

また、単年度収支に基金積立額 33,354,753 円と繰上償還額 3,692,073 円を加えた実質単年度収支は、81,766,955 円の赤字となりました。

## イ 歳入

### (ア) 総括

歳入決算額は、21,839,493,098円（前年度比1,459,885,774円、6.3%減）となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、地方交付税7,720,928,000円（35.4%）、市税5,636,581,923円（25.8%）となっています。

第1款市税は、5,636,581,923円（前年度比160,969,904円、2.9%増）です。

内訳は、市民税2,696,605,349円（同95,130,714円、3.7%増）と固定資産税2,435,279,758円（同28,002,394円、1.2%増）、軽自動車税123,081,900円（同4,925,700円、4.2%増）と市たばこ税376,067,016円（同32,540,296円、9.5%増）となっています。

第2款地方譲与税は、345,469,033円（同18,040,500円、5.0%減）となっています。

これは、環境への負荷の少ない自動車に係る時限的な減免措置が影響し、自動車重量譲与税の交付が減ったことによるものです。

第3款利子割交付金は10,547,000円（同250,000円、2.3%減）となっています。

第4款配当割交付金は、20,095,000円（同7,973,000円、65.8%増）となっています。

第5款株式等譲渡所得割交付金は、36,903,000円（同33,379,000円、947.2%増）となっています。

増額の主な要因としては、株価の上昇による株式等譲渡所得の増加が挙げられます。

第6款地方消費税交付金は、461,988,000円（同3,972,000円、0.9%減）となっています。

第7款ゴルフ場利用税交付金は、75,286,636円（同3,113,383円、4.3%増）です。

第8款自動車取得税交付金は、153,867,000円（同50,564,000円、48.9%増）となっています。

これは、平成 26 年 4 月から消費税が上がるのを見越した自動車取得の駆け込み需要が影響しているものと考えられます。

第 9 款地方特例交付金は、18,395,000 円（同 394,000 円、2.1%減）となっています。

これは、個人住民税における住宅借入金等の特例控除の実施に伴う減収を補てんする交付金が減額されたことなどによるものです。

第 10 款地方交付税は、7,720,928,000 円（同 24,054,000 円、0.3%増）となっています。

これは、普通交付税においては、合併特例債や臨時財政対策債の償還が増えたことにより公債費算入分が増額したものの、特別交付税において、震災の影響による交付額が減額となったものと考えられます。

第 11 款交通安全対策特別交付金は、10,810,000 円（同 981,000 円、8.3%減）となっています。

第 12 款分担金及び負担金は、278,799,649 円（同 66,306,981 円、19.2%減）となっています。

これは、主に国保成東病院解散に伴う事務の継承に係る負担金が皆減したことなどによるものです。

第 13 款使用料及び手数料は、214,739,325 円（同 7,850,156 円、3.8%増）となっています。

これは、主になるとうこども園、しらはたこども園短児部新設による幼稚園保育料が増えたことや震災回復による海岸駐車場の利用者が増えたことなどによるものです。

第 14 款国庫支出金は、2,028,065,287 円（同 242,202,324 円、13.6%増）となっています。

これは、主に国の経済対策で道路整備等を対象とした防災・安全社会資本整備交付金や、成東駅南側駅前広場整備事業の進捗による社会資本整備総合交付金、さんむの森公園の大型遊具の設置等に活用した地域の元気臨時交付金が増額となったためと考えられます。

第 15 款県支出金は、1,309,042,684 円（同 145,044,913 円、10.0%減）とな

っています。

これは、主に復興事業に活用した「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金が皆増となったものの、強い農業づくり交付金を活用した山武郡市農協ネギ出荷場建設事業や、安心こども基金事業費補助金を活用したこども園整備事業の完了に伴い減額となり、総体的に減額になっています。

第16款財産収入は、109,123,741円（同23,423,393円、27.3%増）となっています。

これは、山武教育会館用地の売り払い収入により増額になっています。

第17款寄附金は、2,000,905円（同617,080円、44.6%増）となっています。

これは、ふるさとさんむ応援寄附金が増額となったものによるものです。

第18款繰入金は、361,798,233円（同18,781,909円、4.9%減）となっています。

これは、主に復興交付金事業等へ東日本大震災復興交付金基金を繰入れたことや松尾地域賑わい空間創設事業へ公共施設整備基金を繰り入れたことなどにより増額となりましたが、国民健康保険特別会計（事業勘定）の法定外繰出金が必要なくなったことにより相対的に減額となっています。

第19款繰越金は、689,225,467円（同16,080,815円、2.3%減）となっています。

これは、純繰越金（剰余繰越金）が増額したものの、事故繰越し繰越金、継続費逡次繰越繰越金が大幅に減額したことによるものです。

第20款諸収入は、776,884,245円（同77,059,896円、9.0%減）となっています。

これは、主に東金市外三町清掃組合のごみ焼却施設建設の入札に関する和解金の構成市町精算分が皆減となったことや、後期高齢者医療広域連合負担金清算金が大幅に減額となったことによるものです。

第21款市債は、1,578,943,000円（同1,667,120,000円、51.4%減）となっています。

これは、合併特例債を活用したこども園施設整備事業債（繰越明許分含む。）や本庁舎整備事業債（繰越明許分含む。）が減額となったことによるものです。

#### (イ)収入未済額の状況

歳入全体の収入未済額は、1,201,427,979円(前年度比143,164,701円、10.6%減)となっています。

市税の収入未済額は、942,822,366円(同80,317,739円、7.9%減)でした。

市税の収入未済額を税目別にみると、市民税447,073,452円(同29,709,784円、6.2%減)、固定資産税473,965,314円(同45,501,154円、8.8%減)、軽自動車税21,783,600円(同5,106,801円、19.0%減)となっています。

市税の収入率は、現年課税分は96.3%で前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分は15.4%で1.3ポイント、全体では84.0%で1.4ポイント上回っています。

市税以外の収入未済額では、保育所保育料6,123,660円(同2,725,290円、30.8%減)、学童クラブ利用料793,750円(同155,500円、16.4%減)、住宅使用料2,190,772円(同250,487円、12.9%増)、幼稚園保育料378,800円(同9,100円、2.3%減)、給食事業収入7,757,510円(同473,080円、6.5%増)などとなっています。

#### (ウ)不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、130,476,091円(前年度比3,746,776円、2.8%減)となっています。

市税の不納欠損額は、130,189,341円(同1,341,376円、1.0%減)となっています。

税目別の内容は、市民税60,550,844円(同12,286,731円、25.5%増)、固定資産税65,737,296円(同13,176,008円、16.7%減)、軽自動車税3,901,201円(同452,099円、10.4%減)となっています。

市税以外のものでは、保育所保育料が263,550円(同2,361,900円、90.0%減)となっています。

## ウ 歳出

### (ア) 総括

歳出決算額は、20,525,072,838円（前年度比1,535,080,567円、7.0%減）となっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、民生費5,902,761,590円（28.8%）、総務費3,532,661,601円（17.2%）、公債費2,815,125,375円（13.7%）、教育費2,364,403,853円（11.5%）となっています。

第1款議会費は、203,706,547円（前年度比8,572,580円、4.0%減）となっています。

これは、議会会議システム整備事業の完了により皆減となったことなどによります。

第2款総務費は、3,532,661,601円（同235,183,361円、6.2%減）となっています。

これは、災害復旧復興基金の積立金の増額や松尾地域賑わい空間創設事業により増額しましたが、分散していた本庁舎機能を統合し、住民サービスの向上を図るための本庁舎の増築が完了したことや、JR成東駅のバリアフリー対策としてエレベーターの設置補助が完了したことなどにより減少したこともあり、総じて減額となっています。

第3款民生費は、5,902,761,590円（同1,721,626,587円、22.6%減）となっています。

これは、主に災害復興対策事業として実施したこども園・保育所等災害対策事業の完了や国民健康保険特別会計（事業勘定）に法定外繰出しが必要なくなったことなどにより減額となっています。

第4款衛生費は、2,396,200,194円（同218,894,242円、10.1%増）となっています。

これは、施設整備に係る起債の償還が完了したことにより、行政組合負担金と東金市他3市町清掃組合の負担金が減少したものの、山武郡市環境衛生組合の焼却施設の大規模改修に伴う負担金が大幅に増額になったため総じて増額に

なっています。

第5款農林水産業費は、742,634,951円（同67,440,250円、8.3%減）となっています。

これは、農業集落排水事業特別会計において元金償還が始まり繰出金が増となりましたが、山武郡市農協ネギ出荷場建設事業への補助が減額したことや、農村振興総合整備事業（繰越明許）が完了したことにより減額となっています。

第6款商工費は、161,570,215円（同21,948,883円、12.0%減）となっています。

これは、蓮沼海浜公園に観光客集客施設として建設したパークゴルフ場の経費の支援や緊急雇用対策として実施した観光地景観保全事業、観光総合情報データ構築事業の完了により減額となっています。

第7款土木費は、1,300,606,953円（同184,638,485円、16.5%増）となっています。

これは、社会資本整備総合交付金を利用した殿台下町線道路改良事業費の減額や道路台帳管理システム総合整備事業の完了により減額になったものの、成東駅南側駅前広場の整備事業や道路舗装修繕事業が増額となったため総じて増額となっています。

第8款消防費は、1,070,131,788円（同26,959,532円、2.5%減）となっています。

これは、主に消防ポンプ車2台購入や防災情報通信整備事業により増額しましたが、復興まちづくり計画の策定事業や地域防災資機材整備事業の完了により皆減したことなどもあり、総じて減額となっています。

第9款教育費は、2,364,403,853円（同133,174,908円、6.0%増）となっています。

これは、中学校体育施設非構造部材耐震事業（成東、成東東、山武、山武南中学校）や中学校テニスコート改修工事事業（成東、成東東中学校）、小学校トイレ環境整備事業（蓮沼小学校）等の実施により増額となっています。

第10款災害復旧費は35,269,711円（同34,489,590円、4,420.7%増）となっています。

これは、台風 26 号による災害復旧に要した経費により増額となっています。  
第 1 1 款公債費は、2,815,125,375 円（同 24,546,599 円、0.9%減）となっています。

これは、主に成東総合運動公園の起債の償還が終わったことなどにより減額  
になっています。

第 1 2 款諸支出金ですが、支出はありませんでしたので予算現額 1,000 円が  
そのまま不用額となっております。

第 1 3 款予備費は、充用額が 14,013,654 円（同 7,452,590 円、34.7%減）と  
なっています。

これは、主に J R 松尾駅南側にある空港シャトルバスロータリの防犯のため  
に防犯カメラを設置したことや、市営上町住宅で汚水流出事故が発生し、緊急  
に工事を行うために充当したものです。

## (イ) 性質別決算の状況

		(単位:千円、%)					
区 分		平成25年度		平成24年度		比較増減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
人	件 費	3,686,091	18.0	3,818,921	17.3	△132,830	△3.5
扶	助 費	2,815,926	13.7	2,822,692	12.8	△6,766	△0.2
公	債 費	2,815,125	13.7	2,839,672	12.9	△24,547	△0.9
<b>義務的経費小計</b>		<b>9,317,142</b>	<b>45.4</b>	<b>9,481,285</b>	<b>43.0</b>	<b>△164,143</b>	<b>△1.7</b>
物	件 費	2,760,492	13.4	2,707,429	12.3	53,063	2.0
維	持 補 修 費	122,578	0.6	117,810	0.5	4,768	4.0
補	助 費 等	3,434,815	16.7	3,309,622	15.0	125,193	3.8
<b>經常的経費小計</b>		<b>15,635,027</b>	<b>76.2</b>	<b>15,616,146</b>	<b>70.8</b>	<b>18,881</b>	<b>0.1</b>
積	立 金	812,634	4.0	565,154	2.6	247,480	43.8
投資及び出資金・貸付金		40,450	0.2	49,474	0.2	△9,024	△18.2
繰 出 金		1,817,653	8.9	2,025,008	9.2	△207,355	△10.2
普通建設事業費		2,184,039	10.6	3,803,592	17.2	△1,619,553	△42.6
内 訳	補 助 事 業	851,682	4.1	409,544	2.1	442,138	108.0
	単 独 事 業	1,332,357	6.5	3,394,048	15.1	△2,061,691	△60.7
災害復旧事業費		35,270	0.2	780	0.0	34,490	4,421.8
<b>投資的経費小計</b>		<b>2,219,309</b>	<b>10.8</b>	<b>3,804,372</b>	<b>17.2</b>	<b>△1,585,063</b>	<b>△41.7</b>
<b>合 計</b>		<b>20,525,073</b>	<b>100.0</b>	<b>22,060,153</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,535,081</b>	<b>△7.0</b>

※ 平成24年度及び平成25年度地方財政状況調査資料より引用。

性質別歳出決算額は、義務的経費 9,317,142 千円（前年度比 164,143 千円、1.7%減）、經常的経費 15,635,027 千円（同 18,881 千円、0.1%増）、積立金 812,634 千円（同 247,480 千円 43.8%増）、投資及び出資金・貸付金 40,450 千円（同 9,024 千円 18.2%減）、繰出金 1,817,653 千円（同 207,355 千円 10.2%減）、投資的経費 2,219,309 千円（同 1,585,063 千円、41.7%減）となっています。

義務的経費では、人件費、扶助費、公債費全てが減少となっています。

人件費は、給与減額の措置を平成 25 年 7 月から 26 年 3 月まで講じたことにより、給与、共済費が減額となりました。また、扶助費は、制度改正に伴う子ども手当の減少が主な要因です。公債費は、市債償還元金、利子が減少したものです。

経常的経費では、物件費、維持補修費と補助費等が増額となっています。

物件費は、保育所、幼稚園を統合し、より規模の大きなこども園になったことにより増額しています。維持補修費は、震災により傷んだ道路を集中的に補修したことが主な増額の要因です。補助費等は、山武郡市環境衛生組合の焼却施設の大規模改修に伴い負担金が増額したことが主な要因として挙げられます。

積立金については、教育施設等整備整備基金への積立てが大幅に減額となりましたが、公共施設整備基金や、「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金の積立額が大幅に増額されたことで、総じて増額となっています。

繰出金は、主に保険給付費等の伸びが緩やかになったこと等により国民健康保険特別会計（事業勘定）への法定外繰出金が必要なくなったことにより減額となっています。

投資的経費では、普通建設事業費において主に国の補助金を活用した成東駅南側駅前広場整備事業の進捗により増額となっていますが、単独事業において、本庁舎の整備事業や災害復興対策事業のこども園施設整備事業などが完了したことにより大幅な減額となっています。

災害復旧事業費は、台風 26 号による被害の復旧事業により大幅な増額となっています。

### (3) 特別会計

#### ア 国民健康保険特別会計（事業勘定）

決算額は、歳入 8,526,560,755 円（前年度比 99,000,604 円、1.1%減）、歳出 8,002,395,463 円（同 19,590,642 円、0.2%増）となり、歳入歳出差引額は、524,165,292 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、国庫支出金 2,217,824,478 円（26.0%）、国民健康保険税 2,031,688,141 円（23.8%）、前期高齢者交付金 1,475,111,522 円（17.3%）となっています。年々対象者が増加している前期高齢者の療養給付費の支出額が増加したことにより交付金が増額となっています。

国民健康保険税の収入未済額は、長引いていた景気の低迷によようやく反転の兆しが見えてきたことや現年度分の収納に力を置き滞納額そのものを減少させる努力の結果、1,388,500,617 円（前年度比 70,824,213 円、4.9%減）となり収入率については、56.8%となりました。

また徴収権の時効完成や滞納処分停止、納税義務の即時消滅による不納欠損額は、155,006,872 円（同 28,729,606 円、22.8%増）でした。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、保険給付費 5,010,676,627 円（62.6%）、後期高齢者支援金等 1,165,517,494 円（14.6%）、共同事業拠出金 845,135,617 円（10.6%）となっています。このうち保険給付費については、療養給付費が安定したことや昨年度一般被保険者療養給付費の支払年度の修正が完了したことにより前年度より減額となっています。

#### イ 国民健康保険特別会計（施設勘定）

決算額は、歳入 163,491,449 円（前年度比 11,779,349 円、6.7%減）、歳出 142,839,472 円（同 5,579,364 円、3.8%減）となり、歳入歳出差引額は、20,651,977 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、診療収入 135,570,515 円（82.9%）、繰越金 26,851,962 円（16.4%）となっています。診療収入は、予防接種の副作用の問題から子宮頸がんワクチンの接種差し控えにより、受託件数が大幅に減少したことから減額になっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、医業費 94,544,874 円（66.2%）、総務費 46,914,663 円（32.8%）、施設整備費 1,379,935 円（1.0%）となっています。医業費については、医療機器の修繕が無かったため減額となっています。なお、施設整備費については、老朽化していた屋外計器盤の改修

及び照明器具工事を行ったため大幅な増額となっています。

#### ウ 後期高齢者特別会計

決算額は、歳入 398,152,630 円（前年度比 6,151,744 円 1.6%増）、歳出 396,007,330 円（同 5,985,344 円、1.5%増）となり、歳入歳出差引額は、2,145,300 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）は、後期高齢者医療保険料 278,832,000 円（70.0%）、繰入金 116,471,930 円（29.3%）となっています。後期高齢者医療制度の被保険者数の増加により、前年度よりも決算額は伸びています。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 389,493,215 円で、全体の 98.4%を占めています。これについても、後期高齢者医療制度の被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増えたこと、後期高齢者医療制度の軽減措置対象者が増えたことにより保険基盤安定繰入金が増額となっています。

#### エ 介護保険特別会計

決算額は、歳入 4,345,164,380 円（前年度比 252,744,070 円、6.2%増）、歳出 4,225,286,544 円（同 185,527,256 円、4.6%増）となり、歳入歳出差引額は、119,877,836 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、支払基金交付金 1,192,857,000 円（27.5%）、国庫支出金 984,661,455 円（22.7%）、介護保険料 843,680,730 円（19.4%）となっています。

介護保険料の収入未済額は、46,107,260 円（前年度比 3,641,010 円、8.6%増）となっています。

不納欠損額は、13,284,640 円（同 2,326,380 円、21.2%増）となっています。これは、2年間の消滅時効期間が過ぎたことによるものです。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、保険給付費 4,071,993,412 円で、全体の 96.4%を占めています。65歳以上人口の増加に伴い介護給付費が増加している状況です。

#### オ 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

決算額は、歳入 259,353,792 円（前年度比 83,009,716 円、24.2%減）、歳出

161,685,667 円（同 73,528,141 円、31.3%減）となり、歳入歳出差引額は、97,668,125 円となっています。この特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した国保成東病院の清算を行う会計として設置されたもので、借入れした病院事業債等の償還が完済するまで存続します。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、繰越金 107,149,700 円（43.1%）、繰入金 95,064,950 円（36.7%）となっております。主な内訳としては平成 24 年度の収支額を平成 25 年度に繰越したものとなっています。

未収金の収入未済額は、個人の診察料で、15,932,978 円となっています。

不納欠損額については、3,157,889 円となっています。

款別の歳出総額のほぼ 100%を、公債費 161,685,093 円で占めています。内訳は主に病院事業債の償還です。

#### カ 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

決算額は、歳入 124,769,949 円（前年度比 11,068,601 円、9.7%増）、歳出 124,769,949 円（同 11,068,601 円、9.7%増）となり、歳入歳出額とも同額となっています。この特別会計は、さんむ医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計として平成 22 年 6 月に設置されたものです。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは諸収入 74,769,949 円で全体の 59.9%を占めています。内訳は、さんむ医療センター医療機器整備事業債と中棟耐震補強事業債の貸付返済金です。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 74,769,949 円で全体の 59.9%を占めています。これは、市が起債をして償還した金額をさんむ医療センターから返還して貰うものです。平成 25 年度は、74,769,949 円の返還がありました。

#### キ 農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入 255,120,500 円（前年度比 27,540,575 円、12.1%増）、歳出 247,976,829 円（同 28,347,795 円、12.9%増）となり、歳入歳出差引額は、7,143,671 円となっています。

本事業は、松尾町武野里地区、松尾町借毛本郷地区、松尾町大平地区に続き、平成 21 年 4 月 1 日から大富地区で供用が開始されています。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは、繰入金 200,392,000 円（78.5%）、使用料及び手数料 43,511,697 円（17.1%）となっています。

受益者分担金は、調定額 7,574,280 円に対し、収入未済額が 5,756,280 円となり、使用料については、調定額 47,370,299 円に対し、収入未済額が 3,858,620 円となっています。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 174,467,864 円(70.4%)、事業費 64,175,948 円(25.9%)となっています。

主な事業は、施設の維持管理事業です。事業費においては、老朽化した施設の修繕費が増加したため増額となっています。

#### (4) 財産の状況

##### ア 公有財産

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地が 1,838,354 m<sup>2</sup> (前年度比 24,476 m<sup>2</sup>、1.3%増)、建物 209,761 m<sup>2</sup> (同 3,533 m<sup>2</sup>、1.7%減)となっています。

なお、決算年度中の増減高の主なものは、土地については、防災用用地として寄付されたもの等です。また、建物については、洗心館、松尾出張所の解体等により減少しています。田・畑の増加は、鳴浜保育所跡地です。

山林については、前年度と増減はありません。

無体財産権については、新規に山武市のマスコットキャラクター「SUNムシくん」の商標権を新設したものです。

有価証券については、前年度と増減はありません。

出資による権利の決算年度末現在高は、3,585,563 千円 (前年度比 69,619 千円、1.9%減)となっています。これは、さんむ医療センターへの出資金が減少したことによるものです。

##### イ 物品

市所有の車両については、決算年度末現在の保有台数は 176 台 (前年度と同じ)で、13年を経過した車は買い替えを行っています。

##### ウ 債権

新規に設立された医学生等奨学金及び修学一時金に 4,800 千円、看護学生奨学金に 19,800 千円を貸し付けております。内容は、将来地方独立行政法人さんむ医療センターで医師や看護師等として勤務する方に修学等必要な資金を貸し付けるものです。また地方独立行政法人さんむ医療センターについては 22,942 千円減少しています。

## エ 基金

基金については、積立基金 20 件、定額運用基金 4 件の計 24 件です。

基金の決算年度末現在高は、合計 16,568,230,274 円（前年度比 1,192,448,399 円、7.8%増）で、主な積立基金の決算年度中の増減状況は、次のとおりです。

財政調整基金 583,354,753 円の増、減債基金 71,653,787 円の増、教育施設等整備基金 100,205,389 円の増、「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金 126,573,898 円の増、国民健康保険財政調整基金 200,000,000 円の増、新規設置の航空機離着陸特例分配金基金 3,342,000 円の増、また介護給付費準備基金については 18,247,704 円の減、東日本大震災復興交付金基金が 59,869,873 円の減額となっています。

## 2. 審査意見

平成 25 年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 359 億 1,210 万 6,553 円、歳出 338 億 2,603 万 4,092 円となり、前年度と比較すると、歳入においては、13 億 5,617 万 453 円 (3.6%)、歳出においては 13 億 6,366 万 8,434 円 (3.9%) の減少となっています。

一般会計の決算額については、歳入が 218 億 3,949 万 3,098 円、歳出 205 億 2,507 万 2,838 円となり、前年度と比較すると、歳入 14 億 5,988 万 5,774 円 (6.3%)、歳出においては 15 億 3,508 万 567 円 (7.0%) の減少となりました。

また、実質収支は 9 億 398 万 586 円の黒字となりましたが、単年度収支は 1 億 5,205 万 781 円、実質単年度収支は 8,176 万 6,955 円の赤字となりました。

歳入において、市の健全な財政運営に大きな影響を及ぼす市税は、アベノミクス効果により景気回復の兆しが見えてきたことや、26 年度から消費税率が上がることを見越した駆け込み需要等が影響し、わずかですが伸びています。しかし、収入未済額は依然として多額な状況です。税負担の公平性の観点から、市全体の徴収率の向上に向けて、引き続き積極的な収納対策に努めてください。

なお、保育所保育料や住宅使用料、幼稚園保育料、学校給食費等の収入未済額については、法令を遵守し滞納管理台帳を基に滞納実態に応じた収納対策を推進し、受益者負担の公平性を踏まえ新たな滞納の発生の防止や収入未済額の解消に向け積極的な債権の回収に努められるよう望みます。また困難な事案の場合には、債権回収対策室へ移管することも含め緊密な連携の基に収入未済額の更なる縮減に向け努力するよう希望します。

歳出面では、行政評価制度の仕組みを取り入れ、それぞれの施策毎に決められた施策枠予算編成を行うなど経費の節減に努め、事業の評価を重視した事務事業の展開が行われ効率的な行政運営が図られています。当年度は、震災からの復旧・復興事業や庁舎整備事業等の大きな事業がほぼ完了し、決算額は前年度に比べ大きく減少しました。経常収支比率は、前年度を 2.0 ポイント下回り 87.8%となりましたが、依然厳しい状況に変わりありません。

こうした状況を踏まえ、25 年度は山武市総合計画後期計画の初年度でもあり、行政改革の実施に積極的に取り組むとともに、これまで以上に市民への情報公開及び市民との協働を推進し、市民に対する説明責任を果たしつつ限られた財源をより効果的、効率的に配分した事業の推進を図り住民満足度の向上に努めてください。

予算の流用や予備費の充用については、主に台風 26 号による災害に対応したものや多くの市民が利用する施設の安心安全の確保、防犯体制の強化に速やかに対応しているもので、適正に執行されていると認めます。

不用額については、約 7 億 6,900 万円でした。これは、創意工夫による事務

事業の執行により生じたものや事業の未執行により生じたものであり、予算額の積算に当たっては、正確な事業計画に基づき算出するとともに、今後も的確な決算見込みの把握に努め、不用額が発生することが明らかな場合は、補正措置を行うなど適切な対応を取り、財源の有効活用に努めてください。

国民健康保険特別会計（事業勘定）では、市税同様に景気回復の兆しが見えてきたことを背景に、保険税は収入率を 1.0 ポイント上げていますが、依然厳しい状況です。保険給付費は以前より緩やかな増加の傾向にあり、財源不足の穴埋めとして一般会計から予定していた法定外の繰入れが必要なくなりました。安定した事業運営を行うには、財源である保険税の確保が不可欠であることから、徴収対策に沿って徴収強化を図り収納率の向上と公平性の確保に努め、自立した運営ができるよう望みます。また、今後も増加が見込まれる保険給付費の抑制に繋げるため、関係各課と連携し、健康増進や生活習慣病の予防など市民の健康づくりを積極的に支援して医療費の抑制を図り、保険給付費の適正化等に取り組むようお願いいたします。

国民健康保険特別会計（施設勘定）は、収入未済額もなく堅実な経営を毎年行っております。今後も継続して安定医療を地域住民に提供し、身近な医療機関として保健福祉の向上に引き続き貢献くださるようお願いいたします。

後期高齢者医療特別会計については、普通徴収保険料の滞納繰越分を多く残しています。消滅時効期間が 2 年と短いため保険料の徴収は迅速な対応が求められます。昨今の経済情勢や当市の高齢化の伸びを勘案すると今後も収入未済額が累積されることが懸念されます。後期高齢者医療保険料は、後期高齢者医療制度を支える貴重な財源ですので、収入未済額の着実な減少に向け、積極的な取り組みを期待します。

介護保険特別会計については、主要な財源の介護保険料の収入未済額が前年度より増額しています。介護保険料は、法の規定により 2 年でその債権が時効消滅します。そのため、個々の実情をよく見極めて徴収に当たるとともに、難しい案件は、債権回収対策室に移管し整理するなど滞納額の縮減に取り組み、収納率の向上を目指して努力してください。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計については、解散した当該病院の債権債務が終了する平成 33 年度まで継続が見込まれる会計です。清算が主眼ですが、診察費の収入未済額が多額となっています。未収金については、全ての債権を継承してから 3 年以上経過していますので、個々の債権台帳の整備を行い、滞納処分を視野に入れた方策を今後講じるようお願いいたします。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計については、同医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計です。今後も「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基

づき、適正に管理がなされるようお願いいたします。

農業集落排水事業特別会計については、受益者負担分や使用料の収入未済額が多額になっています。少しでも滞納繰越分が縮減できるよう債権回収対策室の指導を受けながら、更なる努力を希望します。

今後の行政運営については、市町村合併により優遇されていた地方交付税が平成 28 年度から段階的に減額されることから、自主財源を確保するため、行政の効率化、経費の削減等に努め、健全な財政運営と市民福祉の増進を図るよう要望するものです。

## 第5 決算の概要

### 1. 一般会計

#### (1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,516,449,000	6,709,593,630	5,636,581,923	25.8	102.2	84.0	130,189,341	942,822,366
2 地 方 譲 与 税	342,000,000	345,469,003	345,469,003	1.6	101.0	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	10,547,000	10,547,000	0.0	95.9	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	20,095,000	20,095,000	0.1	134.0	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	25,000,000	36,903,000	36,903,000	0.2	147.6	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	450,000,000	461,988,000	461,988,000	2.1	102.7	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 金 利 用 税 交 付 金	72,000,000	75,286,636	75,286,636	0.3	104.6	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	125,000,000	153,867,000	153,867,000	0.7	123.1	100.0	0	0
9 地 方 特 例 金 交 付 金	18,395,000	18,395,000	18,395,000	0.1	100.0	100.0	0	0
10 地 方 交 付 税	7,606,379,000	7,720,928,000	7,720,928,000	35.4	101.5	100.0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,000,000	10,810,000	10,810,000	0.0	98.3	100.0	0	0
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	274,116,000	286,070,359	278,799,649	1.3	101.7	97.5	281,050	6,989,660
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	207,212,000	217,314,597	214,739,325	1.0	103.6	98.8	5,700	2,569,572
14 国 庫 支 出 金	2,300,458,000	2,254,636,287	2,028,065,287	9.3	88.2	90.0	0	226,571,000
15 県 支 出 金	1,371,482,000	1,309,042,684	1,309,042,684	6.0	95.4	100.0	0	0
16 財 産 収 入	110,306,000	109,543,741	109,123,741	0.5	98.9	99.6	0	420,000
17 寄 附 金	1,823,000	2,000,905	2,000,905	0.0	109.8	100.0	0	0
18 繰 入 金	409,819,000	361,798,233	361,798,233	1.7	88.3	100.0	0	0
19 繰 越 金	689,225,100	689,225,467	689,225,467	3.2	100.0	100.0	0	0
20 諸 収 入	678,570,000	798,939,626	776,884,245	3.6	114.5	97.2	0	22,055,381
21 市 債	2,523,843,000	1,578,943,000	1,578,943,000	7.2	62.6	100.0	0	0
計	22,759,077,100	23,171,397,168	21,839,493,098	100.1	96.0	94.3	130,476,091	1,201,427,979

一般会計歳入に係る決算額は 21,839,493,098 円で、予算現額 22,759,077,100 円に対する収入率は 96.0%となっています。

一方、歳入決算額を調定額 23,171,397,168 円と比べると、収入率は 94.3%となっています。なお、不納欠損額については 130,476,091 円、収入未済額については 1,201,427,979 円となっています。

## 第 1 款 市税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収入率	
						対予算	対調定
25年度	5,516,449,000	6,709,593,630	5,636,581,923	130,189,341	942,822,366	102.2	84.0
24年度	5,333,014,000	6,630,282,841	5,475,612,019	131,530,717	1,023,140,105	102.7	82.6
増減額	183,435,000	79,310,789	160,969,904	△1,341,376	△80,317,739	△0.5	1.4

予算現額は 5,516,449,000 円で、調定額は 6,709,593,630 円となっています。

調定額に対する収入率は 84.0%、収入済額は 5,636,581,923 円で、前年度と比べ 160,969,904 円の増となっています。また、不納欠損額については 130,189,341 円、収入未済額は 942,822,366 円となっています。

科目別収入状況につきましては、次表のとおりです。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収入率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,634,041,000	3,204,229,645	2,696,605,349	60,550,844	447,073,452	102.4	84.2
2 固 定 資 産 税	2,391,543,000	2,974,982,368	2,435,279,758	65,737,296	473,965,314	101.8	81.9
3 軽自動車税	115,453,000	148,766,701	123,081,900	3,901,201	21,783,600	106.6	82.7
4 市たばこ税	369,910,000	376,067,016	376,067,016	0	0	101.7	100.0
5 鉱 産 税	5,502,000	5,547,900	5,547,900	0	0	100.8	100.0
計	5,516,449,000	6,709,593,630	5,636,581,923	130,189,341	942,822,366	102.2	84.0

## 第 2 款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	342,000,000	345,469,003	345,469,003	0	0	101.0	100.0
24年度	382,000,000	363,509,503	363,509,503	0	0	95.2	100.0
増減額	△40,000,000	△18,040,500	△18,040,500	0	0	5.8	0.0

予算現額は 342,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 345,469,003 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 3 款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	11,000,000	10,547,000	10,547,000	0	0	95.9	100.0
24年度	10,000,000	10,797,000	10,797,000	0	0	108.0	100.0
増減額	1,000,000	△250,000	△250,000	0	0	△12.1	0.0

予算現額は 11,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 10,547,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 4 款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	15,000,000	20,095,000	20,095,000	0	0	134.0	100.0
24年度	11,000,000	12,122,000	12,122,000	0	0	110.2	100.0
増減額	4,000,000	7,973,000	7,973,000	0	0	23.8	0.0

予算現額は 15,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 20,095,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	25,000,000	36,903,000	36,903,000	0	0	147.6	100.0
24年度	3,000,000	3,524,000	3,524,000	0	0	117.5	100.0
増減額	22,000,000	33,379,000	33,379,000	0	0	30.1	0.0

予算現額は 2,500,000 円で、調定額並びに収入済額とも 36,903,000 円となっております。対調定額の収入率は 100% です。

## 第 6 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	450,000,000	461,988,000	461,988,000	0	0	102.7	100.0
24年度	462,000,000	465,960,000	465,960,000	0	0	100.9	100.0
増減額	△12,000,000	△3,972,000	△3,972,000	0	0	1.8	0.0

予算現額は 450,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 461,988,000 円となっております。対調定額の収入率は 100% です。

## 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	72,000,000	75,286,636	75,286,636	0	0	104.6	100.0
24年度	70,000,000	72,173,253	72,173,253	0	0	103.1	100.0
増減額	2,000,000	3,113,383	3,113,383	0	0	1.5	0.0

予算現額は 72,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 75,286,636 円となっております。対調定額の収入率は 100% です。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	125,000,000	153,867,000	153,867,000	0	0	123.1	100.0
24年度	108,000,000	103,303,000	103,303,000	0	0	95.7	100.0
増減額	17,000,000	50,564,000	50,564,000	0	0	27.4	0.0

予算現額は 125,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 153,867,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 9 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	18,395,000	18,395,000	18,395,000	0	0	100.0	100.0
24年度	18,789,000	18,789,000	18,789,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△394,000	△394,000	△394,000	0	0	0.0	0.0

予算現額は 18,395,000 円で、調定額並びに収入済額とも 18,395,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 10 款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	7,606,379,000	7,720,928,000	7,720,928,000	0	0	101.5	100.0
24年度	7,269,784,000	7,696,874,000	7,696,874,000	0	0	105.9	100.0
増減額	336,595,000	24,054,000	24,054,000	0	0	△4.4	0.0

予算現額は 7,606,379,000 円で、調定額並びに収入済額とも 7,720,928,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

### 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収入率	
						対予算	対調定
25年度	11,000,000	10,810,000	10,810,000	0	0	98.3	100.0
24年度	12,000,000	11,791,000	11,791,000	0	0	98.3	100.0
増減額	△1,000,000	△981,000	△981,000	0	0	0.0	0.0

予算現額は 11,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 10,810,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

### 第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収入率	
						対予算	対調定
25年度	274,116,000	286,070,359	278,799,649	281,050	6,989,660	101.7	97.5
24年度	343,007,000	357,683,880	345,106,630	2,675,050	9,902,200	100.6	96.5
増減額	△68,891,000	△71,613,521	△66,306,981	△2,394,000	△2,912,540	1.1	1.0

予算現額は 274,116,000 円で、調定額は 286,070,359 円となっています。

調定額に対する収入率は 97.5%、収入済額は 278,799,649 円で、前年度と比べ 66,306,981 円の減となっています。また、不納欠損額については 281,050 円、収入未済額は 6,989,660 円となっています。

○不納欠損額の内訳について

- ・ 児童福祉費負担金（保育所保育料） 263,550 円
- ・ 児童福祉費負担金（時間外保育保育料） 17,500 円

○収入未済額の内訳について

- ・ 児童福祉費負担金（保育所保育料） 6,123,660 円
- ・ 児童福祉費負担金（時間外保育保育料） 72,250 円
- ・ 児童福祉費負担金（学童クラブ利用料） 793,750 円

### 第 1 3 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	207,212,000	217,314,597	214,739,325	5,700	2,569,572	103.6	98.8
24年度	198,093,000	209,234,454	206,889,169	17,100	2,328,185	104.4	98.9
増減額	9,119,000	8,080,143	7,850,156	△11,400	241,387	△0.8	△0.1

予算現額は 207,212,000 円で、調定額は 217,314,597 円となっています。

調定額に対する収入率は 98.8%、収入済額は 214,739,325 円で、前年度と比べ 7,850,156 円の増となっています。また、収入未済額は 2,569,572 円となっています。

○収入未済額の内訳について

- ・住宅使用料 2,190,772 円
- ・幼稚園使用料（幼稚園保育料） 378,800 円

### 第 1 4 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	2,300,458,000	2,254,636,287	2,028,065,287	0	226,571,000	88.2	90.0
24年度	2,063,826,000	2,046,654,963	1,785,862,963	0	260,792,000	86.5	87.3
増減額	236,632,000	207,981,324	242,202,324	0	△34,221,000	1.7	2.7

予算現額は 2,300,458,000 円で、調定額は 2,254,636,287 円となっています。

調定額に対する収入率は 90.0%、収入済額は 2,028,065,287 円で、前年度と比べ 242,202,324 円の増となっています。また、収入未済額は 226,571,000 円となっています。

○収入未済額の内訳について

- ・社会資本整備総合交付金 122,000,000 円
- ・臨時福祉給付補助金 9,602,000 円
- ・子育て世帯臨時特例給付金補助金 3,662,000 円
- ・学校施設環境改善交付金(小学校、中学校) 79,770,000 円
- ・道路橋梁災害復旧費国庫補助金 11,537,000 円

### 第 1 5 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	1,371,482,000	1,309,042,684	1,309,042,684	0	0	95.4	100.0
24年度	1,548,624,875	1,491,329,597	1,454,087,597	0	37,242,000	93.9	97.5
増減額	△177,142,875	△182,286,913	△145,044,913	0	△37,242,000	1.5	2.5

予算現額は 1,371,482,000 円で、調定額は 1,309,042,684 円となっています。

調定額に対する収入率は 100%、収入済額は 1,309,042,684 円で、前年度と比べ 145,044,913 円の減となっています。

### 第 1 6 款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	110,306,000	109,543,741	109,123,741	0	420,000	98.9	99.6
24年度	87,112,000	86,200,348	85,700,348	0	500,000	98.4	99.4
増減額	23,194,000	23,343,393	23,423,393	0	△80,000	0.5	0.2

予算現額は 110,306,000 円で、調定額は 109,543,741 円となっています。

調定額に対する収入率は 99.6%、収入済額は 109,123,741 円で、前年度と比べ 23,423,393 円の増となっています。また、収入未済額は 420,000 円となっています。

○収入未済額の内訳について

・土地売払収入

420,000 円

### 第 17 款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	1,823,000	2,000,905	2,000,905	0	0	109.8	100.0
24年度	1,385,000	1,383,825	1,383,825	0	0	99.9	100.0
増減額	438,000	617,080	617,080	0	0	9.9	0.0

予算現額は 1,823,000 円で、調定額並びに収入済額とも 2,000,905 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

### 第 18 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	409,819,000	361,798,233	361,798,233	0	0	88.3	100.0
24年度	383,329,000	380,580,142	380,580,142	0	0	99.3	100.0
増減額	26,490,000	△ 18,781,909	△ 18,781,909	0	0	△ 11.0	0.0

予算現額 409,819,000 円で、調定額並びに収入済額とも 361,798,233 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

### 第 19 款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	689,225,100	689,225,467	689,225,467	0	0	100.0	100.0
24年度	705,306,017	705,306,282	705,306,282	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 16,080,917	△ 16,080,815	△ 16,080,815	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額 689,225,100 円の内訳は、前年度純繰越金 506,031,367 円、事故繰越分 4,357,500 円、逡次繰越分 1,506,500 円、繰越明許分 177,330,100 円です。

## 第20款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	678,570,000	798,939,626	776,884,245	0	22,055,381	114.5	97.2
24年度	736,460,000	864,632,331	853,944,141	0	10,688,190	116.0	98.8
増減額	△ 57,890,000	△ 65,692,705	△ 77,059,896	0	11,367,191	△ 1.5	△ 1.6

予算現額は 678,570,000 円で、調定額は 798,939,626 円となっています。

調定額に対する収入率は 97.2%、収入済額は 776,884,245 円で、前年度と比べ 77,059,896 円の減となっています。また、不納欠損額は無く、収入未済額は 22,055,381 円となっています。

○主な収入未済額の内訳について

- ・給食事業収入（給食費分） 7,757,510 円
- ・児童扶養手当返還金（過年度分） 2,924,740 円

## 第21款 市債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
25年度	2,523,843,000	1,578,943,000	1,578,943,000	0	0	62.6	100.0
24年度	3,829,763,000	3,246,063,000	3,246,063,000	0	0	84.8	100.0
増減額	△1,305,920,000	△1,667,120,000	△1,667,120,000	0	0	△22.2	0.0

予算現額は 2,523,843,000 円で、調定額に対する収入率は 100%です。

○主な市債の内訳について

- ・農林水産業債（広域農道整備事業債） 14,600,000 円
- ・臨時財政対策債 976,343,000 円
- ・合併特例債（こども園施設整備事業債） 6,400,000 円
- ・合併特例債（松尾地域賑わい空間創出事業債） 12,500,000 円
- ・合併特例債（本庁舎整備事業債） 23,300,000 円
- ・合併特例債（本庁舎整備事業債〈繰越明許〉） 75,700,000 円

## (2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

							(単位:円, %)
区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額	
		金額	構成比率				
1 議会費	206,084,000	203,706,547	1.0	98.8	0	2,377,453	
2 総務費	3,766,211,351	3,532,661,601	17.2	93.8	128,466,000	105,083,750	
3 民生費	6,169,580,300	5,902,761,590	28.8	95.7	13,264,000	253,554,710	
4 衛生費	2,426,480,884	2,396,200,194	11.7	98.8	0	30,280,690	
5 農林水産業費	803,627,400	742,634,951	3.6	92.4	0	60,992,449	
6 商工費	168,061,000	161,570,215	0.8	96.1	0	6,490,785	
7 土木費	1,898,523,617	1,300,606,953	6.3	68.5	449,483,305	148,433,359	
8 消防費	1,240,627,661	1,070,131,788	5.2	86.3	156,086,950	14,408,923	
9 教育費	3,170,461,541	2,364,403,853	11.5	74.6	693,909,000	112,148,688	
10 災害復旧費	58,250,000	35,269,771	0.2	60.5	22,801,419	178,810	
11 公債費	2,815,182,000	2,815,125,375	13.7	100.0	0	56,625	
12 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	
13 予備費	35,986,346	0	0.0	0.0	0	35,986,346	
計	22,759,077,100	20,525,072,838	100.0	90.2	1,464,010,674	769,993,588	

一般会計歳出の状況は、予算現額 22,759,077,100 円に対し、決算額 20,525,072,838 円で、執行率 90.2%となり、翌年度繰越額は 1,464,010,674 円、不用額については、769,993,588 円となっています。

款別の歳出総額に占める決算額の割合（構成比率）が大きいものは、民生費 5,902,761,590 円（28.8%）総務費 3,532,661,601 円（17.2%）、公債費 2,815,125,375 円（13.7%）、教育費 2,364,403,853 円（11.5%）となっています。

## 第 1 款 議会費

					(単位:円, %)
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	206,084,000	203,706,547	0	2,377,453	98.8
24年度	215,932,000	212,279,127	0	3,652,873	98.3
増減額	△9,848,000	△8,572,580	0	△1,275,420	0.5

予算現額 206,084,000 円に対し、支出済額は 203,706,547 円（執行率 98.8%）で、前年度と比べ 8,572,580 円の減となり、不用額については 2,377,453 円となっています。

### ○主な事務事業について

- ・ 議会運営事業 149,556,476 円
- ・ 議会だより作成事業 2,661,204 円
- ・ 会議録検索システム管理事業 718,410 円

## 第 2 款 総務費

					(単位:円, %)
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	3,766,211,351	3,532,661,601	128,466,000	105,083,750	93.8
24年度	4,040,828,777	3,767,844,962	113,887,700	159,096,115	93.2
増減額	△274,617,426	△235,183,361	14,578,300	△54,012,365	0.6

予算現額 3,766,211,351 円に対し、支出済額は 3,532,661,601 円（執行率 93.8%）で、前年度と比べ 235,183,361 円の減となり、翌年度繰越額 128,466,000 円、不用額については 105,083,570 円となっています。

### ○主な事務事業について

- ・ 例規・法制支援事業 4,473,420 円
- ・ 広報さんむ作成・発行事業 13,560,297 円
- ・ 職員研修事業 2,241,005 円
- ・ 基金管理事業 812,824,139 円
- ・ 本庁舎整備事業（繰越明許含む） 107,789,850 円
- ・ 松尾地域賑わい空間創出事業（繰越明許含む） 93,699,755 円

・ 空港シャトルバス利用促進事業	40,255,828 円
・ 庁用車適正配置事業	9,134,145 円
・ メール配信サービス事業	2,081,100 円
・ 市民提案型交流のまちづくり推進事業	3,744,000 円
・ 交通安全協会支援事業	9,907,341 円
・ 情報通信機器管理事業	93,526,725 円
・ 情報システム管理事業	66,884,050 円
・ 参議院議員選挙事務	10,968,666 円

### 第 3 款 民生費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	6,169,580,300	5,902,761,590	13,264,000	253,554,710	95.7
24年度	7,889,384,939	7,624,388,177	93,065,500	171,931,262	96.6
増減額	△1,719,804,639	△1,721,626,587	△79,801,500	81,623,448	△0.9

予算現額 6,169,580,300 円に対し、支出済額は 5,902,761,590 円（執行率 95.7%）で、前年度と比べ 1,721,626,587 円の減となり、翌年度繰越額 13,264,000 円、不用額については 253,554,710 円となっています。

#### ○主な事務事業について

・ 介護保険特別会計繰出金	569,328,000 円
・ 子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,796,165 円
・ 緊急通報ネットワーク事業	9,256,825 円
・ 障害者自立支援事業	672,807,677 円
・ 地域生活支援事業	31,508,227 円
・ 子ども医療費助成事業	88,377,530 円
・ 学童保育運営事業	62,290,037 円
・ 保育所施設等解体整備事業	54,168,090 円
・ 民間保育園委託事業	233,662,060 円
・ 子育て支援センター運営事業	18,563,762 円
・ 児童扶養手当支給事業	214,164,672 円
・ 児童手当支給事業	741,365,020 円
・ こども園等臨時職員雇用事業	176,354,441 円

・なるとうこども園運営事業	27,945,316円
・しらはたこども園運営事業	22,101,620円
・生活保護者扶助事業	479,752,466円

#### 第4款 衛生費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	2,426,480,884	2,396,200,194	0	30,280,690	98.8
24年度	2,208,181,700	2,177,305,952	0	30,875,748	98.6
増減額	218,299,184	218,894,242	0	△595,058	0.2

予算現額 2,426,480,884 円に対し、支出済額は 2,396,200,194 円（執行率 98.8%）で、前年度と比べ 218,894,242 円の増となり、不用額については 30,280,690 円となっています。

#### ○主な事務事業について

・妊婦一般健康診査委託事業	26,036,583円
・大腸がん検診事業	7,091,688円
・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	392,589,607円
・医学生奨学金等貸付事業	4,810,810円
・看護学生奨学金貸付事業	19,829,446円
・乳・子宮がん検診事業	28,272,072円
・小児予防接種事業	31,750,905円
・山武郡市広域水道企業団負担金	50,515,000円
・九十九里地域水道企業団負担金	16,726,000円
・水道事業会計・高料金対策補助事業	144,158,000円
・浄化槽設置支援事業	31,528,000円
・省エネルギー等対策事業	5,161,130円
・さんぶの森元気館指定管理事業	95,628,809円
・東金市外三市町清掃組合負担金	194,981,000円
・山武郡市環境衛生組合負担金	654,426,000円
・ごみ収集事業	46,546,785円
・行政組合（し尿）負担金	63,886,384円

## 第 5 款 農林水産業費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	803,627,400	742,634,951	0	60,992,449	92.4
24年度	879,582,036	810,075,201	35,880,400	33,626,435	92.1
増減額	△75,954,636	△67,440,250	△35,880,400	27,366,014	0.3

予算現額 803,627,400 円に対し、支出済額は 742,634,951 円（執行率 92.4%）で、前年度と比べ 67,440,250 円の減となり、不用額については 60,992,449 円となっています。

### ○主な事務事業について

- ・ 農業委員会運営事業 18,349,247 円
- ・ 農地利用集積助成事業 6,567,500 円
- ・ 林業経験伝承事業(緊急雇用) 22,064,798 円
- ・ 廃プラスチック処理対策推進事業 11,595,287 円
- ・ 地域農業経営再開復興支援事業 18,703,500 円
- ・ 土地改良施設維持管理事業 26,779,475 円
- ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 200,392,000 円
- ・ 湛水防除施設維持管理事業 12,568,900 円
- ・ 広域農道整備事業 40,947,883 円
- ・ 北総中央用土地改良事業供用部建設事業 14,122,000 円
- ・ オライはすぬま管理運営事業 7,793,082 円
- ・ 農業者戸別所得補償制度推進事業 36,958,486 円

## 第 6 款 商工費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	168,061,000	161,570,215	0	6,490,785	96.1
24年度	188,015,802	183,519,098	0	4,496,704	97.6
増減額	△19,954,802	△21,948,883	0	1,994,081	△1.5

予算現額 168,061,000 円に対し、支出済額は 161,570,215 円（執行率 96.1%）で、前年度と比べ 21,948,883 円の減となり、不用額については 6,490,785 円となっています。

○主な事務事業について

・ 商工会運営支援事業	16,000,000 円
・ 中小企業運営資金利子補給事業	14,648,369 円
・ 観光 P R 事業	3,453,591 円
・ 消費生活相談事業	4,480,727 円
・ 塩づくり伝承事業（緊急雇用）	7,987,955 円
・ S 1 グランプリ実行委員会補助事業	700,000 円
・ 海岸環境美化事業	5,753,135 円
・ 海水浴場維持管理安全対策事業	40,124,238 円
・ 海岸施設維持管理事業	6,596,143 円
・ 観光地環境整備事業（緊急雇用）	2,634,379 円

第 7 款 土木費

					(単位:円, %)
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,898,523,617	1,300,606,953	449,483,305	148,433,359	68.5
24年度	1,581,294,800	1,115,968,468	419,714,000	45,612,332	70.6
増減額	317,228,817	184,638,485	29,769,305	102,821,027	△2.1

予算現額 1,898,523,617 円に対し、支出済額は 1,300,606,953 円（執行率 68.5%）で、前年度と比べ 184,638,485 円の増となり、翌年度繰越額 449,483,305 円、不用額については 148,433,359 円となっています。

○主な事務事業について

・ 地籍調査事業	12,016,346 円
・ 道路台帳整備事業	5,145,000 円
・ 道路維持補修事業	194,517,615 円
・ 和田東町線道路改良事業（繰越明許含む）	8,188,950 円
・ 避難道路整備事業	3,800,000 円
・ 新町殿台線道路改良事業（繰越明許含む）	43,384,589 円
・ 景観計画策定事業	6,351,495 円
・ 成東駅南口線整備促進事業（繰越明許含む）	13,975,018 円
・ 成東駅南側駅前広場整備事業（繰越明許含む）	119,579,092 円

- ・小泉 1 号線外道路改良事業 6,720,000 円
- ・富口井之内岡線道路改良事業 34,501,950 円

## 第 8 款 消防費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,240,627,661	1,070,131,788	156,086,950	14,408,923	86.3
24年度	1,126,766,216	1,097,091,320	17,175,500	12,499,396	97.4
増減額	113,861,445	△26,959,532	138,911,450	1,909,527	△11.1

予算現額 1,240,627,661 円に対し、支出済額は 1,070,131,788 円（執行率 86.3%）で、前年度と比べ 26,959,532 円の減となり、翌年度繰越額 156,086,950 円、不用額については 14,408,923 円となっています。

### ○主な事務事業について

- ・広域行政組合（消防）負担金 836,625,000 円
- ・消防団運営事業 42,734,015 円
- ・消防団運営交付金事業 11,265,591 円
- ・消防ポンプ車等整備事業 28,077,980 円
- ・防災行政無線維持管理事業 15,173,264 円
- ・防災行政無線子局整備事業 13,545,000 円
- ・地域防災計画改定事業 2,747,050 円
- ・被災者住宅再建支援事業 4,500,000 円
- ・上水道消火栓維持負担金 7,240,959 円

## 第 9 款 教育費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	3,170,461,541	2,364,403,853	693,909,000	112,148,688	74.6
24年度	2,576,843,830	2,231,228,945	283,425,000	62,189,885	86.6
増減額	593,617,711	133,174,908	410,484,000	49,958,803	△12.0

予算現額 3,170,461,541 円に対し、支出済額は 2,364,403,853 円（執行率 74.6%）で、前年度と比べ 133,174,908 円の増となり、翌年度繰越額 693,909,000 円、不用額については 112,148,688 円となっています。

○主な事務事業について

・学校のあり方検討事業	1,239,167 円
・小学校トイレ環境整備事業（繰越明許）	45,157,350 円
・小学校避難用外階段設置事業	17,328,675 円
・小学校体育館改修事業	2,929,500 円
・小学校体育施設非構造部材耐震事業（緊急経済対策・繰越明許）	4,217,483 円
・中学校避難用外階段設置事業	17,484,075 円
・中学校体育施設非構造部材耐震事業（緊急経済対策・繰越明許）	174,665,378 円
・蓮沼中学校給水設備改修事業（元気臨時交付金）	5,407,500 円
・中学校テニスコート改修事業（元気臨時交付金）	52,533,600 円
・少人数指導授業推進事業	5,327,472 円
・生涯学習振興大会開催事業	445,064 円
・伊藤左千夫記念事業	2,525,500 円
・歴史資料の防災・災害対策事業（緊急雇用）	540,193 円
・成東中央公民館施設管理運営事業	14,339,579 円
・各種講座事業	1,662,462 円
・成東文化会館自主事業	19,683,478 円
・さんぶの森文化ホール自主事業	5,477,286 円
・学校図書室支援事業（緊急雇用）	11,492,708 円
・松尾図書館運営事業	31,416,812 円
・さんぶの森中央会館施設管理事業	16,652,624 円
・さんぶの森公園大型遊具設置事業（元気臨時交付金）	21,525,000 円
・さんぶの森公園管理事業	35,376,805 円
・松尾運動公園管理事業	21,036,301 円
・公共施設予約システム構築事業	14,526,750 円
・社会体育施設等非構造部材耐震事業	4,095,000 円
・成東学校給食センター施設管理運営事業	249,132,865 円
・山武学校給食センター施設管理運営事業	167,033,025 円
・不登校対策推進事業	7,797,399 円

## 第10款 災害復旧費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	58,250,000	35,269,771	22,801,419	178,810	60.5
24年度	978,036	780,181	0	197,855	79.8
増減額	57,271,964	34,489,590	22,801,419	△19,045	△19.3

予算現額 58,250,000 円に対し、支出済額は 35,269,771 円（執行率 60.5%）で、前年度と比べ 34,489,590 円の増となり、翌年度繰越額 22,801,419 円、不用額については 178,810 円となっています。

○主な事務事業について

・道路橋りょう災害復旧事業 32,147,581 円

## 第11款 公債費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	2,815,182,000	2,815,125,375	0	56,625	100.0
24年度	2,840,150,000	2,839,671,974	0	478,026	100.0
増減額	△24,968,000	△24,546,599	0	△421,401	0.0

予算現額 2,815,182,000 円に対し、支出済額は 2,815,125,375 円（執行率 100.0%）で、前年度と比べ 24,546,599 円の減となり、不用額については 56,625 円となっています。内訳は、償還元金が 2,547,109,426 円、償還利子が 268,015,949 円です。

## 第 1 2 款 諸支出金

					(単位:円, %)	
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
25年度	1,000	0	0	1,000	0.0	
24年度	1,000	0	0	1,000	0.0	
増減額	0	0	0	0	0.0	

予算現額 1,000 円に対し、支出済額はありませんでした。不用額については 1,000 円となっています。

## 第 1 3 款 予備費

				(単位:円, %)	
区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	
25年度	50,000,000	0	14,013,654	35,986,346	
24年度	50,000,000	0	21,466,244	28,533,756	
増減額	0	0	△ 7,452,590	7,452,590	

当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 14,013,654 円でした。

## 2. 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計 [事業勘定]

総括

総括的決算状況は次のとおりです。

					(単位:円, %)
区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
25年度	8,526,560,755	8,002,395,463	524,165,292	0	524,165,292
24年度	8,625,561,359	7,982,804,821	642,756,538	0	642,756,538
比較増減	△99,000,604	19,590,642	△118,591,246	0	△118,591,246
増減率	△1.1	0.2	△18.5	-	△18.5

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額については、歳入決算8,526,560,755円、歳出決算額8,002,395,463円で、形式収支額は524,165,292円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で99,000,604円（1.1%）の減、歳出決算額では19,590,642円（0.2%）の増、形式収支額では118,591,246円（18.5%）の減となっています。

## 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	1,939,076,000	3,575,195,630	2,031,688,141	155,006,872	1,388,500,617	56.8
2 国庫支出金	2,034,540,000	2,217,824,478	2,217,824,478	0	0	100.0
3 療養給付費等交付金	320,563,000	341,468,000	341,468,000	0	0	100.0
4 前期高齢者交付金	1,475,111,000	1,475,111,522	1,475,111,522	0	0	100.0
5 県支出金	423,060,000	484,305,075	484,305,075	0	0	100.0
6 共同事業交付金	898,011,000	892,407,607	892,407,607	0	0	100.0
7 繰入金	377,369,000	371,237,418	371,237,418	0	0	100.0
8 繰越金	642,756,000	642,756,538	642,756,538	0	0	100.0
9 諸収入	68,851,000	69,994,804	69,761,976	0	232,828	99.7
計	8,179,337,000	10,070,301,072	8,526,560,755	155,006,872	1,388,733,445	84.7

歳入は、予算現額 8,179,337,000 円に対して、調定額 10,070,301,072 円で、収入済額は 8,526,560,755 円となり、収入率は 84.7%でした。

なお、不納欠損額については 155,006,872 円、収入未済額については 1,388,733,445 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	39,633,690	36,614,211	0	3,019,479	92.4
2 保 険 給 付 費	5,084,098,000	5,010,676,627	0	73,421,373	98.6
3 後期高齢者支援金等	1,165,519,000	1,165,517,494	0	1,506	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,191,000	1,189,611	0	1,389	99.9
5 老人保健拠出金	51,000	43,786	0	7,214	85.9
6 介護納付金	554,530,000	554,529,846	0	154	100.0
7 共同事業拠出金	891,439,000	845,135,617	0	46,303,383	94.8
8 保健事業費	80,610,000	73,456,798	0	7,153,202	91.1
9 諸 支 出 金	116,193,000	115,231,473	0	961,527	99.2
10 予 備 費	46,072,310	0	0	46,072,310	0.0
11 基 金 積 立 金	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
計	8,179,337,000	8,002,395,463	0	176,941,537	97.8

歳出は、予算現額 8,179,337,000 円に対して、支出済額は 8,002,395,463 円、執行率 97.8%で、不用額は 176,941,537 円となっています。また、予備費については、当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 3,927,690 円でした。

(2) 国民健康保険特別会計〔施設勘定〕

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
25年度	163,491,449	142,839,472	20,651,977	0	20,651,977
24年度	175,270,798	148,418,836	26,851,962	0	26,851,962
比較増減	△11,779,349	△5,579,364	△6,199,985	0	△6,199,985
増減率	△6.7	△3.8	△23.1	—	△23.1

国民健康保険特別会計（施設勘定）の決算額については、歳入決算額163,491,449円、歳出決算額142,839,472円で、形式収支額は20,651,977円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で11,779,349円（6.7%）、歳出決算額では5,579,364円（3.8%）、形式収支額は6,199,985円（23.1%）の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	(単位:円,%)	
					収入未済額	収入率
1 診療収入	129,012,000	135,570,515	135,570,515	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	305,000	357,500	357,500	0	0	100.0
3 繰入金	0	0	0	0	0	—
4 繰越金	26,851,000	26,851,962	26,851,962	0	0	100.0
5 財産収入	17,000	17,532	17,532	0	0	100.0
6 諸収入	5,000	393,940	393,940	0	0	100.0
7 県支出金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0
計	156,490,000	163,491,449	163,491,449	0	0	100.0

歳入は、予算現額 156,490,000 円に対して、調定額 163,491,449 円で、収入  
 済額は 163,491,449 円となり、収入率は 100%でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

					(単位:円, %)	
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 総 務 費	48,620,000	46,914,663	0	1,705,337	96.5	
2 医 業 費	104,362,000	94,544,874	0	9,817,126	90.6	
3 施 設 整 備 費	1,691,000	1,379,935	0	311,065	81.6	
4 予 備 費	1,817,000	0	0	1,817,000	0.0	
計	156,490,000	142,839,472	0	13,650,528	91.3	

歳出は、予算現額 156,490,000 円に対して、支出済額は 142,839,472 円、執  
 行率 91.3%で、不用額は 13,650,528 円となっています。また、予備費につい  
 ては、当初予算額 1,817,000 円に対し、充用額はありませんでした。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

					(単位:円,%)
区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
25年度	398,152,630	396,007,330	2,145,300	0	2,145,300
24年度	392,000,886	390,021,986	1,978,900	0	1,978,900
比較増減	6,151,744	5,985,344	166,400	0	166,400
増減率	1.6	1.5	8.4	-	8.4

後期高齢者医療特別会計の決算額については、歳入決算額 398,152,630 円、歳出決算額 396,007,330 円で、形式収支額は 2,145,300 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 6,151,744 円 (1.6%)、歳出決算額では 5,985,344 円 (1.5%)、形式収支額は 166,400 円 (8.4%) の増となっています。

#### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

						(単位:円,%)
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	289,099,000	285,434,800	278,832,000	1,981,800	4,621,000	97.7
2 繰入金	120,022,000	116,471,930	116,471,930	0	0	100.0
3 諸収入	1,303,000	869,800	869,800	0	0	100.0
4 繰越金	1,978,000	1,978,900	1,978,900	0	0	100.0
計	412,402,000	404,755,430	398,152,630	1,981,800	4,621,000	98.4

歳入は、予算現額 412,402,000 円に対して、調定額 404,755,430 円で、収入済額は 398,152,630 円となり、収入率は 98.4%でした。

なお、不納欠損額は 1,981,800 円、収入未済額については 4,621,000 円となっています。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

					(単位:円, %)	
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 総 務 費	6,734,000	5,644,315	0	1,089,685	83.8	
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	401,907,000	389,493,215	0	12,413,785	96.9	
3 諸 支 出 金	1,301,000	869,800	0	431,200	66.9	
4 予 備 費	2,460,000	0	0	2,460,000	0.0	
計	412,402,000	396,007,330	0	16,394,670	96.0	

歳出は、予算現額 412,402,000 円に対して、支出済額は 396,007,330 円、執行率 96.0%で、不用額は 16,394,670 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,460,000 円に対し、充用額はありませんでした。

#### (4) 介護保険特別会計

##### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

					(単位:円, %)
区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
25年度	4,345,164,380	4,225,286,544	119,877,836	0	119,877,836
24年度	4,092,420,310	4,039,759,288	52,661,022	0	52,661,022
比較増減	252,744,070	185,527,256	67,216,814	0	67,216,814
増減率	6.2	4.6	127.6	-	127.6

介護保険特別会計の決算額については、歳入決算額 4,345,164,380 円、歳出決算額 4,225,286,544 円で、形式収支額は 119,877,836 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 252,744,070 円 (6.2%)、歳出決算額では 185,527,256 円 (4.6%) の増となり、形式収支額は 119,877,836 円 (127.6%) の増となっています。

##### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

							(単位:円, %)
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
1 介護保険料	797,169,000	903,072,630	843,680,730	13,284,640	46,107,260	93.4	
2 国庫支出金	964,500,000	984,661,455	984,661,455	0	0	100.0	
3 支払基金交付金	1,191,975,000	1,192,857,000	1,192,857,000	0	0	100.0	
4 県支出金	606,789,000	607,309,227	607,309,227	0	0	100.0	
5 財産収入	85,000	88,016	88,016	0	0	100.0	
6 繰入金	658,992,000	648,526,442	648,526,442	0	0	100.0	
7 繰越金	52,661,000	52,661,022	52,661,022	0	0	100.0	
8 諸収入	15,379,000	16,650,218	15,380,488	0	1,269,730	92.4	
計	4,287,550,000	4,405,826,010	4,345,164,380	13,284,640	47,376,990	98.6	

歳入は、予算現額 4,287,550,000 円に対して、調定額 4,405,826,010 円で、収入済額は 4,345,164,380 円となり、収入率は 98.6%でした。

なお、不納欠損額については 13,284,640 円、収入未済額については 47,376,990 円となっています。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	56,261,000	53,396,225	0	2,864,775	94.9
2 保 険 給 付 費	4,125,380,000	4,071,993,412	0	53,386,588	98.7
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	31,906,000	30,068,572	0	1,837,428	94.2
5 基 金 積 立 金	60,951,016	60,950,738	0	278	100.0
6 諸 支 出 金	9,905,000	8,877,597	0	1,027,403	89.6
7 予 備 費	3,145,984	0	0	3,145,984	0.0
計	4,287,550,000	4,225,286,544	0	62,263,456	98.5

歳出は、予算現額 4,287,550,000 円に対して、支出済額は 4,225,286,544 円で、執行率 98.5%、不用額については 62,263,456 円となっています。また、予備費については、当初予算額 3,149,000 円に対し、充用額は 3,016 円でした。

(5) 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

区 分	(単位:円, %)				
	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
25年度	259,353,792	161,685,667	97,668,125	0	97,668,125
24年度	342,363,508	235,213,808	107,149,700	0	107,149,700
比較増減	△83,009,716	△73,528,141	△9,481,575	0	△9,481,575
増減率	△24.2	△31.3	△8.8	-	△8.8

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の決算額については、歳入決算額 259,353,792 円、歳出決算額 161,685,667 円で、形式収支額は 97,668,125 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 83,009,716 円 (24.2%)、歳出決算額では 73,528,141 円 (31.3%)、形式収支額は、9,481,575 円 (8.8%) の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

区 分	(単位:円, %)					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	56,120,000	56,120,143	56,120,143	0	0	100.0
2 繰入金	95,065,000	95,064,950	95,064,950	0	0	100.0
3 繰越金	107,149,000	107,149,700	107,149,700	0	0	100.0
4 諸収入	1,020,000	20,109,866	1,018,999	3,157,889	15,932,978	5.1
計	259,354,000	278,444,659	259,353,792	3,157,889	15,932,978	93.1

歳入は、予算現額 259,354,000 円に対して、調定額 278,444,659 円で、収入済額は 259,353,792 円となり、収入率は 93.1%でした。

なお、不納欠損額については 3,157,889 円で、収入未済額については 15,932,978 円となっています。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

					(単位:円, %)	
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 組合立国保成東病院 事業清算管理費	120,000	0	0	120,000	0.0	
2 組合立国保成東病院 事業清算費	500,000	574	0	499,426	0.1	
3 公 債 費	161,686,000	161,685,093	0	907	100.0	
4 予 備 費	97,048,000	0	0	97,048,000	0.0	
計	259,354,000	161,685,667	0	97,668,333	62.3	

歳出は、予算現額 259,354,000 円に対して、支出済額は 161,685,667 円、執行率 62.3%で、不用額は 97,668,333 円となっています。また、予備費については、当初予算額 80,400,000 円、補正予算額 16,648,000 円に対し、充用額はありませんでした。

(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

					(単位:円, %)
区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
25年度	124,769,949	124,769,949	0	0	0
24年度	113,701,348	113,701,348	0	0	0
比較増減	11,068,601	11,068,601	0	0	0
増減率	9.7	9.7	-	-	-

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の決算額については、歳入決算額 124,769,949 円、歳出決算額 124,769,949 円で、同額となっています。

前年度との比較では、歳入決算額及び歳出決算額とも 11,068,601 円 (9.7%) の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

							(単位:円, %)
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
1市 債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	
2諸 収入	74,771,000	74,769,949	74,769,949	0	0	100.0	
計	124,771,000	124,769,949	124,769,949	0	0	100.0	

歳入は、予算現額 124,771,000 円に対して、調定額 124,769,949 円で、収入済額は 124,769,949 円となり、収入率は 100% でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

					(単位:円, %)	
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 貸 付 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	
2 公 債 費	74,771,000	74,769,949	0	1,051	100.0	
計	124,771,000	124,769,949	0	1,051	100.0	

歳出は、予算現額 124,771,000 円に対して、支出済額は 124,769,949 円、執行率 100.0%で、不用額は 1,051 円となっています。なお、予備費については予算計上がありませんでした。

## (7) 農業集落排水事業特別会計

### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

					(単位:円, %)
区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
25年度	255,120,500	247,976,829	7,143,671	0	7,143,671
24年度	227,579,925	219,629,034	7,950,891	0	7,950,891
比較増減	27,540,575	28,347,795	△807,220	0	△807,220
増減率	12.1	12.9	△10.2	-	△10.2

農業集落排水事業特別会計の決算額については、歳入決算額 255,120,500 円、歳出決算額 247,976,829 円で、形式収支額は 7,143,671 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 27,540,575 円 (12.1%)、歳出決算額では 28,347,795 円 (12.9%) の増となり、形式収支額は 807,220 円 (10.2%) の減となっています。

### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

							(単位:円, %)
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
1 分担金及び負担金	1,739,000	7,574,280	1,818,000	0	5,756,280	24.0	
2 使用料及び手数料	41,771,000	47,370,299	43,511,679	0	3,858,620	91.9	
3 繰入金	200,392,000	200,392,000	200,392,000	0	0	100.0	
4 繰越金	7,950,000	7,950,891	7,950,891	0	0	100.0	
5 諸収入	1,279,000	1,447,930	1,447,930	0	0	100.0	
計	253,131,000	264,735,400	255,120,500	0	9,614,900	96.4	

歳入は、予算現額 253,131,000 円に対して、調定額 264,735,400 円で、収入済額は 255,120,500 円となり、収入率は 96.4%でした。

なお、収入未済額については 9,614,900 円となっています。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

						(単位:円, %)
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 総 務 費	10,252,000	9,333,017	0	918,983	91.0	
2 事 業 費	67,410,000	64,175,948	0	3,234,052	95.2	
3 公 債 費	174,469,000	174,467,864	0	1,136	100.0	
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
計	253,131,000	247,976,829	0	5,154,171	98.0	

歳出は、予算現額 253,131,000 円に対して、支出済額は 247,976,829 円、執行率 98.0%で、不用額は 5,154,171 円となっています。なお、予備費の充用額はありませんでした。

### 3. 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

決算の状況については、以下のとおりです。

##### ア. 土地

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
(単位: m <sup>2</sup> )					
行政財産	庁舎		38,247	0	38,247
	その他の行政機関	警察・消防施設	1,547	0	1,547
		その他の施設	73	0	73
	公共用財産	学校	382,034	△427	381,607
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	654,377	△879	653,498
		その他の施設	504,273	25,327	529,600
	普通財産		223,568	455	224,023
	計		1,813,878	24,476	1,838,354

##### イ. 建物

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
(単位: m <sup>2</sup> )					
行政財産	庁舎		14,087	△4,142	9,945
	その他の行政機関	警察・消防施設	170	0	170
		その他の施設	0	0	0
	公共用財産	学校	111,842	20	111,862
		公営住宅	8,150	0	8,150
		公園	3,927	0	3,927
		その他の施設	71,200	△4,598	66,602
	普通財産		3,918	5,187	9,105
	計		213,294	△3,533	209,761

ウ. 山林

土地の権利の区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	土 地 面 積 m <sup>2</sup>	18,613	0	18,613
	立木の推定蓄積量 m <sup>3</sup>	217	0	217

エ. 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	1	0	1
商 標 権	0	1	1
計	1	1	2

オ. 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

\* 年度末現在高については、購入時の価格を計上しました。

オ. 出資による権利

				(単位:千円)
区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会		7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会		360	0	360
九十九里地域水道企業団		1,584,036	13,810	1,597,846
山武郡市広域水道企業団		52,582	0	52,582
山武市水道事業		709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)		500	0	500
千葉県信用保証協会		7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会		1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー		2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議		3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団		2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構		1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター		1,147,829	△85,144	1,062,685
(一財)砂防フロンティア整備推進機構		100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金		16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社		4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会		652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター		3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団		4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団		105,000	2,040	107,040
千葉県漁業信用基金協会		50	0	50
計		3,654,857	△ 69,294	3,585,563

(2) 物品

決算の状況については、以下のとおりです。

					(単位:台)
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減	決算年度末現在高	
普通乗用自動車	7	1	0	8	
小型乗用自動車	15	0	1	14	
普通貨物自動車	1	0	0	1	
小型貨物自動車	17	0	2	15	
軽乗用自動車	10	1	0	11	
軽貨物自動車	48	2	1	49	
乗合自動車	14	0	0	14	
特殊用途自動車	4	0	0	4	
消防自動車	55	2	2	55	
大型特殊自動車	2	0	0	2	
小型特殊自動車	3	0	0	3	
計	176	6	6	176	

(3) 債権

決算の状況については、以下のとおりです。

				(単位:千円)
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	352,853	△ 22,942		329,911
医 学 生 等 奨 学 金 及 び 修 学 一 時 金	17,200	4,800		22,000
看 護 学 生 奨 学 金	18,600	19,800		38,400
計	388,653	1,658		390,311

(4) 基金

決算の状況については、以下のとおりです。

		(単位:円)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	4,148,940,000	△800,040,000	3,348,900,000
	現 金	2,348,097,214	1,383,394,753	3,731,491,967
減債基金	有価証券	1,112,544,800	99,990,000	1,212,534,800
	現 金	518,257,026	△28,336,213	489,920,813
ふるさと創生基金	有価証券	119,988,000	△119,988,000	0
	現 金	40,611,053	120,114,338	160,725,391
教育施設等整備基金	現 金	597,044,290	100,205,398	697,249,688
福祉基金	有価証券	329,970,000	0	329,970,000
	現 金	260,804,786	△228,239	260,576,547
公共下水道等整備基金	現 金	335,345,319	155,707	335,501,026
公共施設整備基金	現 金	579,015,785	112,934,428	691,950,213
庁舎建設基金	有価証券	299,970,000	0	299,970,000
	現 金	417,965,458	△118,182	417,847,276
松尾台工業団地公共施設整備基金	現 金	20,289,252	6,086	20,295,338
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	現 金	104,429,733	1,241,548	105,671,281
地域振興基金	有価証券	2,699,440,000	100,000,000	2,799,440,000
	現 金	183,304,406	△106,037,596	77,266,810
土地開発基金	現 金	343,647,786	183,936	343,831,722
	土 地	3197.62㎡	0	3197.62㎡
ふるさとさんむ応援基金	現 金	1,980,801	1,330,630	3,311,431
医学生及び看護学生奨学金等基金	現 金	172,216,289	67,651,677	239,867,966
奨学資金貸付基金	貸 付 金	1,140,000	2,100,000	3,240,000
	現 金	98,918,436	△2,045,163	96,873,273
災害復旧復興基金	現 金	237,830,118	116,138	237,946,256
東日本大震災復興交付金基金	現 金	106,100,888	△59,869,873	46,231,015
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	現 金	44,698,501	126,573,898	171,272,399
航空機離着陸特例分配金基金	現 金	0	3,342,000	3,342,000
国民健康保険財政調整基金	現 金	0	200,000,000	200,000,000
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	貸 付 金	4,387,000	△1,889,030	2,497,970
	現 金	5,652,909	1,890,330	7,543,239
国保日向診療所財政調整基金	現 金	39,854,995	8,017,532	47,872,527
介護給付費準備基金	現 金	203,337,030	△18,247,704	185,089,326
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現 金	0	0	0
計		15,375,781,875	1,192,448,399	16,568,230,274

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

# 基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

## 第2 審査の期日

平成26年7月10日

## 第3 審査の方法

平成25年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された土地開発基金、松尾台工業団地公共施設整備基金、奨学資金貸付基金、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況並びに関連する事務の処理も適正であると認められました。

なお、運用状況の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

## 1. 運用状況の審査概要

### 土地開発基金

(単位:円)				
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	343,647,786	183,936	0	343,831,722
貸 付 金	0	0	0	0
土 地	(3,197.62㎡)	0	0	(3,197.62㎡)
	6,000,000	0	0	6,000,000
計	349,647,786	183,936	0	349,831,722

土地開発基金は、定額の資金を運用することにより、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため必要とする土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 183,936 円ありましたので、現金総額としては 349,831,722 円となっています。

### 松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)				
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,289,252	6,086	0	20,295,338
計	20,289,252	6,086	0	20,295,338

松尾台工業団地公共施設整備基金は、松尾台工業団地の公共施設の整備及び維持管理の事業の財源に充てるために、設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 6,086 円ありましたので、基金総額としては 20,295,338 円となっています。

## 奨学資金貸付基金

						(単位:円)
区 分			前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
				増 (貸付)	減 (償還)	
貸付金	奨学資金	件 数	8件	16件	0件	24件
		金 額	1,140,000	2,100,000	0	3,240,000
現 金			98,918,436			96,873,273
計			100,058,436			100,113,273
					預金利子	54,837円

奨学資金貸付基金は、市民の教育の機会均等を図るため経済的理由により困難な方に対し必要な資金を貸し付け、次代の社会を担う優秀な人材を育成するための支援として設置されたものです。

当年度は、奨学資金 2,100,000 円（16 件）を貸付けしましたが、返済はありませんでした。

なお、預金利子の積立てが 54,837 円ありましたので、基金総額としては 100,113,273 円となっています。

## 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

						(単位:円)
区 分			前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
				増 (貸付)	減 (償還)	
貸付金	高額療養費資金	件 数	6件	62件	65件	3件
		金 額	4,387,000	8,798,970	10,688,000	2,497,970
	出産費資金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	6件	62件	65件	3件
		金 額	4,387,000	8,798,970	10,688,000	2,497,970
現 金			5,652,909			7,543,239
計			10,039,909			10,041,209
					預金利子	1,300円

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者の属する世帯で、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、高額療養費又は出産育児一時金が支給されるまでの間、高額療養費資金又は出産費資金を貸し付けることによって、被保険者の生活の安定を図るために設置された基金です。

当年度は、高額療養費資金で 8,798,970 円（62 件）を貸付し、10,688,000 円（65 件）が返済されています。出産費資金は、貸付、返済ともにありませんでした。

なお、預金利子の積立てが 1,300 円ありましたので、基金総額としては 10,041,209 円となっています。

## 2. 審査意見

土地開発基金では、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある用地等の先行取得はありませんでした。

また、松尾台工業団地公共施設整備基金についても、当年度において施設維持管理事業の財源に充てるための取崩しはありませんでした。

奨学資金貸付基金については、意欲のある学生が、経済的な影響を受けることなく安心して学べるために設置され、平成 25 年度は 16 件の貸付けがありました。貸付事務が円滑に行われていますが、制度の周知と利便性の向上に一層努めてください。

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金については、国民健康保険被保険者の生活の安定を図るために、貸付けに関する事務の円滑な執行が図られていると認められました。

しかしながら、災害等の不測の事態や更なる安定した基盤を確立するために可能な限り各基金の設置目的に沿った確実に効率的な運用を心掛け、安全性の担保に十分配慮しつつ適時適正な運用を行うと伴に将来に向けた確実かつ計画的な積立てに努められるよう希望します。

# 公 營 企 業 会 計

山 監 第 4 8 号

平成26年8月21日

山武市長 椎 名 千 収 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 加 藤 忠 勝

平成25年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について  
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、  
審査に付された平成25年度山武市水道事業会計決算について、審査したので  
次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	6 8
第 2	審査の期日	6 8
第 3	審査の方法	6 8
第 4	審査の結果	6 8
	水道事業会計	6 9
	1. 審査概要	6 9
	2. 審査意見	7 4

# 公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成25年度山武市水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

平成26年6月18日

## 第3 審査の方法

平成25年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、決算の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりです。

# 水道事業会計

## 1. 審査概要

### 1 予算の執行状況について

#### ア 業務実績

(単位: %)

区 分	単 位	25年度	24年度	増 減	増減率
給水人口	人	7,201	7,140	61	0.9
給水戸数	戸	2,572	2,523	49	1.9
年間配水量	m <sup>3</sup>	604,966	600,472	4,494	0.7
年間有収水量	m <sup>3</sup>	567,337	562,034	5,303	0.9
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	1,657	1,645	12	0.7
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	2,006	1,972	34	1.7
有収率	%	93.8	93.6	0.2	0.2
負荷率	%	82.6	83.4	△ 0.8	△ 1.0
施設利用率	%	50.1	49.8	0.3	0.6
最大稼働率	%	60.7	59.6	1.1	1.8

年度末の給水人口は7,201人、前年度に比べ61人増加し、それに呼応して給水戸数も2,572戸となり前年度と比較して49戸増加しています。

年間配水量については、604,966 m<sup>3</sup>と前年度より4,494 m<sup>3</sup>多い配水量となりました。また年間有収水量についても567,337 m<sup>3</sup>と、前年度より5,303 m<sup>3</sup>多い有収水量となりました。

有収率は93.8%と依然として高い水準となっており、前年度(93.6%)に比べ、0.2ポイントと若干増加しています。

また、施設の効率性を示す指標としては、施設利用率が50.1%(前年度49.8%)と0.3ポイント上回っており、最大稼働率も60.7%(同59.6%)と前年度を1.1ポイント上回っています。

※ 施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

## イ 収益的収入及び支出

### 収入

(単位:円(税込)、%)

区 分	25年度	24年度	増 減	増減率
水道事業収益	371,553,608	386,106,034	△ 14,552,426	△3.8
営業収益	127,935,994	127,517,987	418,007	0.3
営業外収益	243,617,614	258,588,047	△ 14,970,433	△5.8

水道事業収益決算額は、371,553,608円で、前年度に比べ14,552,426円(3.8%)減少しました。これは、営業外収益において、県補助金(市町村水道総合対策事業補助金)及び一般会計繰出金(高料金対策補助金)の減少により減収となったことが主な要因となっています。

### 支出

(単位:円(税込)、%)

区 分	25年度	24年度	増 減	増減率
水道事業費用	301,242,127	316,106,709	△ 14,864,582	△4.7
営業費用	231,415,609	242,896,109	△ 11,480,500	△4.7
営業外費用	69,655,896	72,876,029	△ 3,220,133	△4.4
特別損失	170,622	334,571	△ 163,949	△49.0

水道事業費用決算額は、301,242,127円で、前年度に比べ14,864,582円(4.7%)減少しています。これは、営業費用において、動力費や人件費の増加があったものの有形固定資産の減価償却費、資産減耗費、委託料及び修繕費の減少があったこと、また営業外費用において、企業債利息支払額等が減少したことに起因するものです。なお、特別損失においては、不納欠損額が減少しています。

ウ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円(税込)、%)

区 分	25年度	24年度	増 減	増減率
資本的収入	8,224,000	5,428,500	2,795,500	51.5
負担金	976,500	0	976,500	皆増
給水申込加入金	7,247,500	5,428,500	1,819,000	33.5

資本的収入決算額は8,224,000円で、前年度に比べ2,795,500円(51.5%)増加しました。これは、旧山武出張所跡地へ山武郡市広域行政組合東消防署山武分署が新しく建て替えられることに先立ち、消火栓設置をするための管の布設に伴う負担金と、給水申込加入金においても加入申込件数が増となったことなどが要因となり増加しています。

支出

(単位:円(税込)、%)

区 分	25年度	24年度	増 減	増減率
資本的支出	218,091,420	206,970,416	11,121,004	5.4
建設改良費	51,897,564	44,872,623	7,024,941	15.7
企業債償還金	166,193,856	162,097,793	4,096,063	2.5

資本的支出決算額は、218,091,420円で、前年度に比べ11,121,004円(5.4%)増加しています。これは、建設改良費において、公営企業会計システム等の改修や大型複写機の購入といった固定資産取得費と、山武浄水場配水池耐震補強設計等の改良施設費が増加したほか、企業債償還金で、平成19年度借入分の償還を新たに開始したことにより増加したものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額217,114,920円は、減債積立金68,651,995円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,571,113円及び内部留保資金146,891,812円で補てんされています。

## 2 損益計算書について（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分		25年度	24年度	増 減	増減率
総 収 益	営業収益	121,868,853	121,508,974	359,879	0.3
	営業外収益	243,615,082	258,585,839	△ 14,970,757	△5.8
	計	365,483,935	380,094,813	△ 14,610,878	△3.8
総 費 用	営業費用	229,147,285	240,557,412	△ 11,410,127	△4.7
	営業外費用	67,439,822	70,566,741	△ 3,126,919	△4.4
	特別損失	162,510	318,665	△ 156,155	△49.0
	計	296,749,617	311,442,818	△ 14,693,201	△4.7
純 利 益		68,734,318	68,651,995	82,323	0.1
営業収支比率		53.2	50.5	2.7	5.3
経常収支比率		123.2	122.2	1.0	0.8

平成25年度の総収益365,483,935円（対前年度比3.8%、14,610,878円減）に対し、総費用は296,749,617円（同4.7%、14,693,201円減）となり、差引68,734,318円の純利益が生じています。この純利益を前年度と比較すると82,323円増加しています。

総収益の内訳は、営業収益が121,868,853円（対前年度比0.3%、359,879円増）、営業外収益が243,615,082円（同5.8%、14,970,757円減）となっています。

収益性を示す指標では、営業収支比率が53.2%（前年度50.5%）、経常収支比率が123.2%（同122.2%）となっており、いずれも前年度を上回っている状況です。

※ 営業収支比率は営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。また経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

### 3 貸借対照表について（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分		25年度	24年度	増 減	増減率
資 産	固定資産	7,090,184,151	7,179,118,121	△ 88,933,970	△1.2
	流動資産	1,590,346,186	1,592,088,211	△ 1,742,025	△0.1
合 計		8,680,530,337	8,771,206,332	△ 90,675,995	△1.0
負 債	流動負債	22,869,877	23,965,216	△ 1,095,339	△4.6
	計	22,869,877	23,965,216	△ 1,095,339	△4.6
資 本	資本金	4,380,619,512	4,478,161,373	△ 97,541,861	△2.2
	剰余金	4,277,040,948	4,269,079,743	7,961,205	0.2
	計	8,657,660,460	8,747,241,116	△ 89,580,656	△1.0
負債・資本合計		8,680,530,337	8,771,206,332	△ 90,675,995	△1.0

資産総額は 8,680,530,337 円です。その内訳は、固定資産が 7,090,184,151 円（対前年度比 1.2%、88,933,970 円減）、流動資産が 1,590,346,186 円（同 0.1%、1,742,025 円減）であり、資産全体では、前年度に比べ 90,675,995 円、1.0%の減となっています。一方、減価償却累計額は 1,759,818,449 円、前年度に比べ 137,384,373 円の増加となりました。その結果、有形固定資産の年度末償却未済額は 7,088,161,321 円となり、前年度に比べ 88,903,040 円の減少となりました。流動資産では、未収金が 702,574 円増加したものの、現金預金は 2,341,799 円の減少となったため、合計で 1,590,346,186 円となっています。

負債総額は 22,869,877 円、前年度に比べ 1,095,339 円、4.6%減少しています。これは、未払金が減少したことによるものです。

資本総額は 8,657,660,460 円で、主に借入資本金が減少したことに起因し、前年度に比べ 89,580,656 円、1.0%減少しています。

## 2. 審査意見

本市の水道事業は、給水地域の人口の減少、高齢化などの人口構成の変化や節水型社会への移行等により、新規事業所や新築住宅等の新しい需要が見込めないなか、営業努力により給水戸数・給水人口はわずかではあるが増加していますが、依然として、当初計画の給水戸数・給水人口の半分以下にとどまっている状況です。

こうした厳しい状況下にあって、結果的に落ち込みのない収益を生み出していることは、安全で安心な水を安定的に供給していくことを水道事業の責務とし、経営努力による支出の抑制を行い、経営の効率化が図られていると評価いたします。

経常収支比率は、123.2%と前年度を1.0ポイント上回り、経常収益を上げておりますが、その一方で営業収支比率は53.2%で、経常収益の約66%を一般会計の繰出金等の営業外収益で補っている状況です。

施設の効率性を表す施設利用率は50.1%で前年度を0.3ポイント上回り、最大稼働率は60.7%と前年度を1.1ポイント上回りましたが、前年度と変わらず施設の一部が遊休状態で十分に機能を発揮していないのが現状です。また、有収率は前年度より0.2ポイント増の93.8%になりました。これは施設がまだ老朽化していないことや漏水防止等の給配水設備の適切な維持管理を実施したことによるものですが、引き続き無効水量対策に努める必要があります。

未収金の取扱いでは、前年度に引き続き平成22年度水道料金170,622円（32件）が、所在不明者分として事実上回収不能であることを理由に不納欠損とし、会計上過年度損益修正損として処理されていますが、水道料金は私法上の債権のため債権放棄しない限り債権は存続します。債権回収に当たっては、初期滞納者への早期対応に努めるとともに、収益確保及び公平性を保つためにも未収金の解消に最善を尽くしてください。

全体的な収益については、給水戸数が49戸増えたことや経費節減に努めたことにより純利益は昨年度よりわずかですが増加しています。しかし、これからも続く企業債の元利償還金の返済や、水道施設の耐震化計画に基づく耐震補強工事や安定した給水を図る配水管布設工事など継続的な経費が見込まれることから、経営環境は厳しさを増していくと予想されます。

今後の事業運営に当たっては、これからもコスト意識の徹底と経費節減を図るとともに、安全で良質な水の安定供給に努め、住民福祉の増進に寄与するよう望みます。